



日本共産党 加藤 あい議員

2020年2月京都市会 代表質問と答弁の概要

2020年2月27日

左京区選出の加藤あいです。2020年度予算案について、日本共産党市会議員団を代表し、質問します。

2月2日投開票された京都市長選挙で、日本共産党は、れいわ新選組、新社会党、緑の党、そして、多くの市民のみなさんとともに福山和人さんを支援いたしました。福山候補は、16万1618票を得票し、得票率で34.6%を占めましたが、当選に至りませんでした。ご支援をお寄せいただいたみなさまに心からお礼申し上げます。

福山候補は市民が政治をつくるという訴えを行い、共同を広げる姿勢を貫きました。「大切な京都に共産党の市長は『ノー』」との新聞広告に見られる門川市長の、「排除の論理」で民主主義を汚すやり方とは全く対照的でありました。出口調査によると福山候補は無党派層の中で1位の38.7%を獲得。立憲民主党支持層からも1位の45.4%、国民民主党支持者からも22.7%の支持を得ました。また、18才、19才の5割近くを獲得。子育て教育を争点として重視した有権者の5割近くが福山候補に投票しました。これは、福山候補の公約である「小学校のような全員制の中学校給食」の実施、「給付制奨学金制度」の実現等が多くの方の共感を得たことを示しています。市長は、選挙後、新聞社のインタビューで「批判にも謙虚であるべきだと考えている」と表明されたのですから、市民の願いを受け止めていただきたいと思います。

党市会議員団は、選挙でおよせいただいた要求や課題を市政に反映するため、議会の立場から引き続き取り組んでまいります。

1、2020年予算案について

○大型公共事業推進を一層進める一方、暮らしに冷たく背を向けるもの

さて、市長選挙後、初めての予算案が示されました。以下、来年度予算案の特徴と市政転換の方向について述べます。

市長は「暮らしに安心、まちに活力、未来に責任」のまちづくりの考えのもと、来年度予算を編成したと説明されています。しかし、本予算案は、第一に、大型公共事業を一層大きく進める一方で、市民の暮らしに冷たく背を向けるものとなっています。

本予算案には、リニア・北陸新幹線延伸の推進が計上されています。総事業費2兆1000億円と言われる北陸新幹線の延伸、高速道路計画時、1200億円と言われた堀川地下バイパストンネル、鴨東線第三工区事業など、大型公共事業・ビッグプロジェクト目白押しではありませんか。市長が推進されるこうした大型公共事業・国家プロジェクトと財政再建とはどう両立するのでしょうか。

その一方で、夏季歳末資金貸付事業の廃止や内職授産事業の助成の半減など暮らしの予算を削減しようとしています。大型公共事業は推進するが、中小企業への支援は全く不十分で暮らしにあえぐ住民のささやかな応援までばっさり切り捨てる。ここからは、安心も、活力も、責任も見えてきません。重大ではありませんか。認識をうかがいます。

【答弁→市長】 厳しい財政の中でも、いのちと暮らしを守り、子育て支援最優先に、将来の市民の財産となり京都の発展と市民の安心安全につながる先行投資はしっかり進める。

○職員削減や公務の民営化をすすめ、公的責任を大幅に後退

第二に、本予算案は、さらなる職員削減や公務の民営化をすすめ、自治体の公的責任を大幅に後退させるものとなっています。

東京一極集中を進める地方創生と自治体戦略 2040 構想で、自治体の産業化とリストラを進める、それが、国の方針であり、本市は、その国の方針のままにすすめてきました。すでに、職員は疲弊し、市民サービスが低下しています。

本予算案では、前年度を上回る 205 人の職員削減が示されています。これまで、12 年で 3300 人職員の削減をすすめ、更に、なおということですが、職員削減はすでに限界ではありませんか。区役所職員が 902 人減られ、消防職員は 10 年で 221 人・2 割もの削減がはかられました。左京区では、昨年未、左京区自治体要求連絡会として、アンケートを配布し、2000 通を超える返信をいただきました。暮らしの願いはもちろん、多く寄せられたのが災害対策の要望でありました。災害対応の課題が山積していることのあらわれであります。

また、新型コロナウイルス感染症対策が重大な局面を迎えています。公衆衛生を支える十分な体制が求められています。市長は、2010 年、区の保健所を廃止し、2017 年には、区ごとに行われていた感染症対策など健康危機管理業務を、全市 1 ヶ所の拠点に集約されました。そのことにより、保健衛生の担当職員は区保健所廃止前とくらべて 38 人も減員しました。組織再編と職員削減で、重大な機能後退が続けられてきたことを反省すべきです。住民の生命や健康への重大な脅威が生じた際の対応力を後退させているのが、職員の削減ではありませんか。いかがですか。

【答弁→市長】政府の経済対策財源活用で防災減災対策に 572 億円確保。5 年間で 2051 億円に上り、相次ぐ自然災害でも命が守られた。北陸新幹線、堀川通の機能強化も京都の発展にきわめて重要。国に財源を求め府とも連携する。

「民間にできることは民間に」委託化民営化で職員を削減した財源も活用して社会福祉関係経費を就任以降 991 億円増加。

区・支所に医療衛生コーナー設置、地域力推進室に H24 年度以降 40 名、子どもはぐくみ室に 24 名増員し、体制を充実強化している。

○新型コロナウイルス感染症対策へ要望

新型コロナウイルス感染症対策について、以下、要望しておきます。

第一は、国家的危機管理の問題として、政府に対し、緊急対策予算 153 億円にとどまらない財政措置や、機動的財政出動を求めることです。第二に、本市においても、自治体病院としての市立病院や公衆衛生体制に責任を負う医療衛生センターの機能を十分に発揮し、公的責任を果たすことを求めます。

○介護保険の認定給付業務の集約・委託化はやめよ

介護保険の認定給付業務についても申し述べます。市長は、介護保険の認定給付について、区役所業務廃止と民間委託、嘱託職員 130 人の雇い止めをすすめています。党議員団が当局に請求した受託事業者の企画提案書はほぼ全て黒塗り状態で提出されました。これでは、これまでの一連の市民サービスが十分に保障されるのか、全くもって不透明ではありませんか。このままでは行政サービス水準の低下は必至であります。これまで、行政職員として職責を果たしてきた、その職員こそ、行政サービスの水準の保障ではありませんか。まだ、間に合います。介護保険認定給付業務の集約・委託化はやめることを求めます。

○財源問題、従来の「成長戦略」「行財政改革」ではさらに行き詰まる

本予算案の財源等の状況を見るとどうでしょうか。

地方交付税 137 億円削減や、税制改正の影響を含む法人市民税の減収を、公債償還基金の取り崩しと、後年度負担を伴う行革債、調整債の発行で手当てするという将来の見通しが持てない状況となっています。安倍政権による税制改革方針が大きく影を落としています。本市として、財源創出のための外部有識者会議を設置するなどとしていますが、従来の枠組みを大きく超えるものではありません。「成長戦略」と「行財政改革」で進むという従来通りの方向がいよいよ行き詰まり、出口の見えない状況となっています。

抜本的な方針転換をはかることなく、突き進む。このままでは本市財政は更なる泥沼に、はまり込むことになるのではありませんか。認識をうかがいます。

【答弁→市長】行財政改革の徹底で財源を確保し、必要な施策を展開するとともに全国トップレベルの福祉・医療・子育て支援・教育をさらに充実させる。

2、市政方針 2 つの転換を

○安倍政権の悪政に正面からものをいう市政へ

以下、今後の方針に関わって、2 つの転換を求めます。

第一に、安倍政権の悪政に正面からものをいう市政への転換です。

昨年 10 月から 12 月の GDP・国内総生産は年率換算で 6.3%減と、大幅減少となりました。景気が下降しているのに、増税中止の声に耳を貸さず消費税増税を強行した大失政の結果であります。国家予算においても、消費税と法人税が約 10 兆円の税収であったのが、今や、消費税が 21 兆 7000 億円、法人税は 12 兆円となりました。大企業の利益が増えている中での事態であります。持てるものからきちんとして税金を取ることなく、消費税増税や社会保障改悪でさらに格差を広げる、それが安倍政権であり、そのなかで、引き起こされているのが、長期にわたる経済の悪化と停滞であります。

先般、国際援助団体のオックスファムが世界に 2000 人以上いるビリオネア、すなわち、1100 億円以上の資産をもつ人の富の総計額がその他の 46 億人の富の総計よりも大きいとする報告書を出しました。日本にビリオネアは 32 人と報じられましたが、日本においても、一部の資産家の富は増え続ける一方で、労働者の実質賃金はほとんど増えていません。

安倍政権に抜本的な方針転換を求めるべきではありませんか。「国の社会保障制度の見直しは、急激な少子化や長寿社会に対応し、「持続可能」なものとするためだ」などという認識を改め、

国に対し、交付税の増額を強く求めるとともに、とるべきところから税金をとり、社会保障を充実するまともな政治への転換を真正面から迫ることを求めます

【答弁→財政担当局長】地方交付税の一方的な削減は決して行うべきではない。

国に要望しており、今後も求める。

社会保障は持続可能な制度として運営していく事も重要。国も社会保障を支え合いの考え方で改革している。

○大型公共事業優先から「人と中小企業」優先へシフトチェンジを

第二に、大型公共事業優先から、「人と中小企業優先」へのシフトチェンジです。

市長、お示しになった予算案では、安倍政権と同様に、厳しい市民のくらしに追い打ちをかけることになるのではありませんか。京都経済の活性化を図るためにも、今こそ、国の方針をそのまま持ち込む大型事業の推進や市外からの企業呼び込み、インバウンドの推進、大企業優遇の施策からの転換が必要

です。くらしや子育て、若者への支援などで市民のフトコロを暖めることを求めます。そして、中小企業の直接支援を求めます。このことが、税収増につながり、財政の健全化にも貢献することができます、いかがですか。お答えください。

昨日、党議員団は、2020 年度予算案についての組み替え提案を発表しました。京都市予算わずか 1%、80 億円を市民のくらしを丸ごと応援する予算として最優先に確保したうえで、組み替えることを提案しています。具体化されることを求めます。

【答弁→財政担当局長】財政の持続可能性確保には、幅広い産業を活性化し、市民・中小企業・地域企業の豊かさを担税力強化につなげる必要がある。

中小企業支援として景気の先行きリスクに備えた府市協調の融資、事業承継のための新たな融資など成長と下支えに取り組む。幼児教育・保育無償化や新生児聴覚検査助成、就職氷河期世代の雇用促進拠点設置など子育て・若者支援を充実する。

3、子育て・若者支援策について

以下、第二の転換に関わって子育て・若者支援策について質問します。

まず、子育て支援策についてです。

本市の合計特殊出生率は 2 年連続減少する事態となりました。子育て層や若者の市外流出も進む事態となっています。子どもを産む、産まない、結婚する、しないは、それぞれの人生の選択であることは言うまでもありません。しかし、本市の市政の在り方が、とりわけて、子育て支援の立ち遅れが、こうした事態を生んでいるのではないのでしょうか。新聞も「施策の軸足をより『将来世代』に向けることが求められる」「あらゆる角度から子育てを応援する施策を打ち出し、そこに予算を割くべきだ」と書きました。市長は、選挙後、「子育て環境日本一を更にすすめる」とおっしゃいました。そうであるなら、責任ある政策を実行すべきであります。

【答弁→市長】子育て支援の立ち後れとの指摘は全く的を射ていない。今年度策定の「はぐくみプラン」で切れ目のない支援を総合的に推進する。次期基本計画でも総合的な対策を盛り込む。子育て世帯や若者が豊かさを実感し将来を展望できるよう市民・団体・事業者等との協働で取り組む。

○小学校のような全員制の中学校給食実現を

子育てに関わって 3 点伺います。第一に小学校のような全員制の中学校給食についてです。

1 月 28 日、「小学校のような全員制の中学校給食を求める」署名が市長と教育長に提出されました。4 ヶ月間で 2 万 2031 筆もの署名が集められました。

家庭から持参していただくお弁当の教育的効果と当局は言います。愛情弁当などということも言われています。しかし、本来、親というのは、わが子を心から愛してやまないものです。「弁当作れない私は親失格ですか」との声が寄せられているように、お弁当を愛情の物差しにする議論が、母親を、父親を、追いつめているのではないのでしょうか。間違いなく、問われているのは、行政の役割であります。行政こそ愛情給食を提供すべきではありませんか。

現在の選択制給食導入から、20 年が経過しました。子どもの貧困は 7 人に一人など、当時と比べても、残念ながら、子どもたちをめぐる社会的状況は更に厳しくなっています。この問題をめぐり、これまでから市長が表明されてきた「他に優先すべき課題がある」という認識そのものが誤りであることを指摘しなければなりません。

今や、全国で給食を食べている中学生の割合は 85.3%、ほぼ 9 割となりました。しかし、本市では、26.7%・2 割の中学生しか給食を食べていません。

政令市の状況はどうでしょうか。第 3 回神戸市学校給食委員会に提出された参考資料により、政令市

の状況が明らかにされています。

パネルをご覧ください。自校方式・親子方式をはじめ、つまり、小学校のように、全員制の中学校給食がすでに12市となり、6割の政令市で実施されています。デリバリー方式は、明らかに少数派となっています。

次のパネルをご覧ください。本市の喫食率が政令市で見るとどうなるかを、パネルにしました。中学校給食の喫食率について、20政令市の中で、本市は政令市ワースト3位であります。明らかに遅れているではありませんか。遅れを取り戻すために優先する課題が小学校のような全員制の中学校給食ではありませんか、認識をうかがいます。

中学校給食整備費は168億円。6カ年計画で年28億円で整備が可能です。小学校のような全員制の中学校給食に踏み出すことを求めます。地元食材や安心な食材を使った豊かな給食を本市の中学生に提供することを求めます。

【答弁→教育長】完全自由選択制が定着している。献立も栄養面・安全面のみでなく多彩で特色ある給食を実施。スマートフォンでの申込やクレジット決済など利便性の向上に取り組む。アンケート調査結果をもとにさらなる充実に取り組む。
全員給食実施には施設整備で170億円、毎年運営費で12億円が単費で必要。厳しい財政で他に優先すべき課題も多く困難。

○子どもの医療費支給制度を拡充し、中学校卒業まで無料に

第二に、子どもの医療費支給制度についてです。これも京都市が全く遅れていることは共通の認識ではないでしょうか。「国で行われるべきもの」などと言われてきましたが、公約において、制度拡充を打ち出されました。中学校卒業までの無料化は年間15億5千万円で出来ます。「4年の任期の内に」などとせず、直ちに、中学校卒業までの子どもの医療費の無料化を行うことを求めます。

【答弁→村上副市長】8回の拡充を行った。今後の拡充については実施状況を検証し、市会決議(18年5月)をふまえ、真に持続可能な制度とする観点から取り組む。ただちに中学卒業までの無料化は困難。府市協調でさらなる拡充に取り組む。

○保育士の処遇の抜本的な改善を

第三は、保育士の処遇改善についてです。本予算案には来年度242人、それ以降に400人分の保育所整備が示されました。しかし、今年度10月1日時点での実際の待機児童は1259人で、昨年度の同時期よりも増えています。需要に対し認可保育所の整備が追いついていません。保育士が足りないのです。

保育士の処遇改善を図ることが、保育士確保へ、保育所待機児童解消へつながることになります。

保育士の給与水準は全国にくらべてまだまだなど胸をはるのをやめ、保育士の抜本的処遇改善をはかることを求めます。6億円補てんすれば公立保育所と民間保育所の給与格差を是正することが出来ます。8億円を更に上乘せすれば、配置基準の非正規を正規職員に出来ます。先人たちの公的保育の質を維持しようというねばり強い運動の中でつくられた、民間の認可保育園プール制の根幹は昇給制度にあります。国が保障しない生涯賃金を京都市が独自保障することによって、どの認可保育所に子どもを預けても、保育の質を確保することができるという知恵からうまれたものです。

その制度の根幹を改悪したのが、門川市長です。そのことで、子育てする母親の支えであるベテラン保育士が何人退職を余儀なくされたでしょう。京都市の宝とも言うべきものを、失ったのです。今からでも、遅くありません。どこの保育園で働いても同じ給与が保障され、経験年数に応じて定年まで昇給を保障できる、保育士の処遇改善を求めます。

【答弁→村上副市長】本市の保育士平均年収は 468 万円で全国平均の 1.34 倍、配置も手厚く、政令市でもっとも定着率が高い。全国トップ水準の保育水準を確保。約 60 億円の国の処遇改善加算も活用し専門性や役割に応じて評価され、展望を持って働き続けられる環境整備に取り組む。

○若者支援 独自の給付制奨学金制度創設、通学定期改善等について

次に、若者支援についてうかがいます。

「僕も 200 万円の借金を背負っています、奨学金で」選挙のなかで、どれだけ多くの学生や若者たちから、高学費に苦しむ声を聞いたことでしょうか。高等教育費の負担がどれだけ重いかは論を待ちません。豊かだと言われる先進国、日本において未だに、結局、家庭の経済力によって学ぶ権利が左右されるというのは、社会のあるべき姿ではありません。極めて限定された国の給付制奨学金制度では多くの学生と若者、家族が救われません。奨学金は「国において行われるべきもの」、つまり、京都市は何もしないということで、本当によいのでしょうか。学生のまち京都で京都モデルを発信すべきです。本人もしくは生計維持者が市内に居住している 4000 人を対象に、まずは、4 億円の予算で、独自の給付制奨学金制度創設に着手し、返済に苦しむ若者たちを救うため、奨学金返済の際の利子分を支援する制度をつくることを求めます。

市営地下鉄の学生割引についても、たくさんの要望をうかがっています。公営地下鉄定期券の割引率は、本市を除く政令市平均が 61% となっていますが、本市では 50% とワースト 2 位になっています。せめて平均まで引き上げるべきではありませんか。そうすれば、半年で平均 1 万円の負担軽減を図ることができます。以上の若者応援は合計 8 億円、京都市予算の 0.1% で実現可能です。市立芸大の学費の引き下げとあわせて、学生のまち京都というなら、直ちに具体化されるよう求めます。

一旦、ここまでの質問への答弁を求めます。

【答弁→岡田副市長】公平性の観点から国において充実すべき。国の制度が充実され授業料減免と給付制奨学金の額・対象者が拡大される。国に求めていく。府の就労・奨学金返済一体型支援は、担い手確保として重要、活用促進につとめる。

地下鉄は、経営状況が厳しく、今後車輛や設備の更新に多額の費用がかかり、拡大は困難。市立芸大の学費は、大学法人が自律的に決めているもの。引き下げ検討はされていない。

ご答弁をいただきました。市長は「子育て支援の立ち後れ」は全く的を射ていないと言われましたが、市民の声を市長は本当に聞かれたのでしょうか。子育て・若者応援へのシフトチェンジを重ねて求めておきます。

4、原発ゼロの実現、原子力災害対策について

○大都市特有の原子力防災対策を求める

次に、原発ゼロの実現、原子力災害対策についてうかがいます。

福島第一原発の事故から 9 年を迎えようとしている中、いまだに、事故の原因の究明もできず、多くの被災者の方が避難生活を余儀なくされています。ひとたび事故が起これば他にない異質の危険を持つのが原子力災害です。一刻も早く、再生可能エネルギーへの転換をすすめ、原発ゼロを実現することが求められています。

先般、党市会議員団は委託調査を行い、都市部における原子力災害の危険性と対策における課題を明らかにしました。以下、二点求めます。

本市は関西電力大飯原発及び高浜原発から、28 キロから 75 キロの距離に位置しています。現在、

合計 3 基が稼働しており、災害時などの脅威は大きなものがありますが、調査で明らかになったのは、本市だけではなく、いくつもの大都市が同じ課題を抱えていることです。原発から 40 キロ圏域には、政令指定都市 7 都市・県庁所在都市 9 都市が含まれ、50 キロ圏内には約 1100 万人の方が存在しています。大都市には人口規模や大量の一時滞在者という災害時対応の特別な困難があります。そして、主要な行政機関や経済活動の中核機能が集中する地域が多くあります。

全国知事会が、福島第一原発事故で 30 キロ以遠・より遠く、に被害が及んだこともふまえた対策の検討や、立地状況や人口規模等を考慮した UPZ・30 キロ圏内外に関わらない財政措置を要望しています。市長も要望すべきではありませんか。安全の確保がないなかでの原発再稼働は認めず、立地県並みの、同意権を含む協定を電力事業者に求めるべきです。

【答弁→危機管理監】原子力発電に依存しないエネルギー社会の実現をめざしている。やむを得ず原発を再稼働する場合は、必要性和万全の安全対策、住民の理解を求めてきた。国には周辺自治体への財政的支援拡充を求め、関電とは立地自治体に準じた内容の協定を締結している。

○地域防災計画・原子力災害対策編の見直しを

第二は、住民の命と安全を守るうえで、本市が策定している現行の地域防災計画・原子力災害対策編を見直し、30 キロ圏外も原子力災害対策の対象とすることです。

滋賀県大津市は大飯原発から 47 キロまでを減災対策を重点的に実施する地域とし、避難計画を立て、安定ヨウ素剤も備蓄をしています。兵庫県篠山市や、長野県松本市も独自の取り組みを行っています。

原子力規制委員会が定めている「原子力災害対策指針」でも、防護措置は 30 キロ圏における対応と同様に、一定の基準で地域を特定し、避難や一時移転を実施しなければならないと定めています。安定ヨウ素剤の予防的服用についても定めがあります。本市においても、30 キロ圏外において原子力災害対策計画を持つことを求めます。そして、安定ヨウ素剤については、全国の安定ヨウ素剤集積所からの移送や、関西電力からの貸与に依存せず、配布対象範囲の拡大とあわせて必要数を確保すること、まずは 2015 年まで備蓄していた 50 キロ圏内対象の安定ヨウ素剤の配備を行うべきです。いかがですか。

【答弁→危機管理監】原子力災害対策編では、国の原子力災害対策指針に基づきおおむね 30 km を重点対策区域としている。安定ヨウ素剤の配備等はこの範囲で行っている。

5、ジェンダー平等と性的マイノリティの方たちへの支援について

○ジェンダー平等社会の実現を

最後に、誰もが大切される京都市に、ジェンダー平等社会実現施策と性的マイノリティの方たちへの支援についてうかがいます。

3月8日は、国際女性デーです。多くの女性の先輩たちが、「パンと平和と参政権を」と男女平等を求め、たゆまず行動されてきました。そして、国連における女性差別撤廃条約採択から 41 年、世界の女性の地位とジェンダー平等、すなわち社会的・文化的に形成された性別における平等は大きな前進を遂げています。しかし、日本のこの分野の取り組みはあまりに遅れている、と言わなければなりません。

昨年 12 月、世界経済社会フォーラムが発表した「男女平等ランキング」で日本は 153 カ国中 121 位で過去最低を更新しました。女性活躍どころの話ではありません。問われているのは政治の役割です。未だに夫婦同姓を法律で強制している、世界中で、ただ一つの国となってしまったのが日本であります。世界銀行が 189 カ国・地域対象にした 2018 年調査によると、セクハラに対する刑事罰、民事救済の規定について、両方ないのは OECD 加盟国 120 カ国中チリ、ハンガリー と日本の 3 カ国だけあります。

男女の大きな賃金格差の是正と併せて、選択的夫婦別姓の実現、性暴力をなくすための施策と法改正など、ジェンダー平等社会を実現するために、政府に要望することを求めます。いかがですか。

【答弁→文化市民局長】国では女性活躍推進法に基づく企業の女性登用の推進、セクハラやDV、ストーカー等性暴力の関連法や性犯罪厳罰化などの法整備が進められている。本市でも中小企業・地域企業における女性活躍推進、男女共同参画センターでの啓発・講座、相談や自立支援等に取り組んでいる。選択的夫婦別姓についてはさまざまな意見があり、国で丁寧な検討が進められるべき。

○性的マイノリティーの方たちの尊厳を守る問題

次に、いわゆる性的マイノリティーの方たちの尊厳を守る問題についてうかがいます。

昨年、同性婚を認めることを求める訴訟が全国4都市で始まりました。日本では、現在、同性婚は認められていませんが、同性カップルを自治体が証明したり、宣誓を受け付けたりするパートナーシップ制度が全国の自治体に大きく広がっています。同性パートナーシップ条例・制度をもつ自治体は全国20自治体に広がりました。

パネルをご覧ください。

政令市はすでに8都市が制度を導入、合計400組を超えるカップルが利用しています。しんぶん赤旗の調べでは、新潟・浜松・相模原・さいたまが来年度までの実施を予定・検討していることがわかりました。つまり、12政令市、政令市の半数を超えてパートナーシップ制度の運用が始められようとしていることとなります。

性や性的指向、性自認による差別や分断のない社会、誰もが尊厳をもって自分らしく生きることができ、社会をつくることが強く求められています。国に同性婚を認める民法改正を求めるとともに、本市においても、パートナーシップ制度の創設を求めます。

以上、市長、理事者に積極的な答弁を求め、第一質問を終わります。

【答弁→村上副市長】人権文化懇話会に、性的少数者の人権についての専門意見聴取会を設置し議論している。人権文化推進計画の見直しにあたって重点課題の1つに位置づけ、性の多様性の理解促進と当事者の困難の解消を目指したとりくみを進める。

パートナーシップ制度についても意見聴取会の意見をふまえて検討する。同性婚の法制化は家族のあり方の根幹に関わる問題であり、国民の意見をふまえ慎重に検討されるべき。

■第二質問

国連で採択された持続可能な開発目標、SDGsは2030年までに達成すべき17の目標の5番目にジェンダー平等の達成と全ての女性と少女のエンパワーメントを掲げました。全ての目標に、ジェンダーの視点を据えることが強調され、ジェンダー平等はあらゆる問題を前向きに解決する上で欠かせない課題と位置づけられました。誰ひとり取り残さないという言葉に沿った施策の具体化とあわせてジェンダー平等の実現を求めて、質問を終わります。